

協働の推進及び市町村への支援 [協働の推進]

事業名及びその内容

1 協働の推進

事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
奈良県協働推進基金 運営事業 県・民間実施	奈良県協働推進基金に対する寄附の呼びかけ等 NPO活動等団体支援助成事業 分野ごとに登録した公益的な活動を行うNPO等の団体による 寄附の目的に沿った活動に対し補助 寄附者テーマ設定型協働推進事業 地域課題の解決等に向け、寄附者が設定したテーマについて、 NPO等から提案を受けた事業に対し補助 負担区分 実施主体負担分を除き県 ¹⁰ % (協働推進基金活用事業)	千円 7,749 (8,253)	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
災害ボランティア本 部機能強化事業 県実施	被災地への迅速・円滑な支援を行うため、災害ボランティア本部 の機能を強化 訓練や研修を通じて被災地でのボランティア活動を支援できる 人材を養成 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,100 (1,300)	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
NPO法人活性化促 進事業 県実施	NPO法人の積極的な活用に向けた体制整備の実施 NPO法改正に伴う実務説明会や法人運営向上のための実務研 修会・個別相談会等の実施 活動休止及び実態のない法人への指導 負担区分 県 ¹⁰ %	2,709 (2,668)	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
㊦動物愛護ボランテ ィア等との協働によ る動物譲渡推進事業 県実施	犬・猫の殺処分頭数の削減に向けて、安定的な譲渡を推進するた めの体制を構築 動物愛護団体等を介した譲渡の推進 技術指導員による実地指導の実施 ボランティアによる離乳期の幼猫の育成及び譲渡 負担区分 県 ¹⁰ %	3,600 (-)	地域振興部 うだ・アニ マルパーク 振興室
大学との連携事業 県実施	大学の知的資源を活用し、県政の様々な課題への対応策を検討・ 実施 対象 早稲田大学、㊦近畿大学 大学と県内高等学校との交流を推進 対象 京都大学 負担区分 県 ¹⁰ %	14,200 (8,300)	地域振興部 教育振興課
㊦「農の入口」モデ ル事業(近畿大学生 提案事業)(再掲) 県実施	大学発農業ベンチャー事業の育成を支援することにより、若者の 農業経営に対するチャレンジを促進 耕作放棄地の再生、栽培用施設の設置、研究農園の運営 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	30,000 (-)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
田んぼの貯留機能等 活用促進事業 (再掲) 県実施	近畿大学と連携し、田んぼの有する多様な機能を評価し、農村の 活性化を推進 水田貯留の維持管理マニュアルの作成、市町村を対象に研修会 を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	5,416 (7,900)	農林部 農村振興課
ため池水質改善モデ ル事業(再掲) 県実施	近畿大学と連携し、ため池の水質改善に向けて、地元と連携した 水質改善対策の効果検証を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	2,000 (1,000)	農林部 農村振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	29年度 (28年度)	担当部局 ・課室名
みんなで・守ロード 事業 (再掲) 県実施	県管理道路において、地元自治会、ボランティア団体、企業、店舗等が自主的に行う草刈り、清掃、緑化等の活動に対する支援及び啓発 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 5,800 (5,800)	県土マネジメント部 道路管理課
地域の河川サポート 事業 (再掲) 県実施	県管理河川において、地元自治会等が行う花の植栽活動に対する支援 参加見込団体数 30団体 県管理河川において、地元自治会等が行う草刈り、清掃等の活動に対する支援 参加見込団体数 171団体 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	12,440 (15,309)	県土マネジメント部 河川課
学校・地域パートナーシップ事業 (再掲) 県・市町村実施	学校・家庭・地域住民等の協働により、規範意識の向上などに向けた取組を推進する市町村に対し補助 実施箇所 33市町村 ㊸241小中学校等 (㊸228小中学校等) 地域未来塾の設置・運営を支援 経済的な理由等により、家庭での学習が困難な児童・生徒を対象に地域住民が協力して学習支援を実施する市町村に対し補助 実施箇所 ㊸80小中学校 (㊸58小中学校) ㊸児童・生徒に学習・見学・体験等の機会を提供する企業等を「ならの教育応援隊」として登録し、学校等での活用を促進 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃ 、国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	44,601 (44,981)	教育委員会 人権・地域教育課
㊸県立学校による地域との協働推進事業 (再掲) 県実施	生徒が主体的に企画した地域や地元企業等と協働する取組を支援 対象 県立高校 33校 特別支援学校 10校 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃	4,300 (-)	教育委員会 人権・地域教育課
関西広域連合負担金 県実施	関西広域連合(「広域防災」、「広域観光・文化・スポーツ振興」部分加入)負担金等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	27,768 (26,193)	知事公室 政策推進課